

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整、及び国内の研究機関、特に地方の教育研究所・教育センターとの連絡調整が主要な業務である。

政策研究戦略室の事務局として、平成22年度が最終年度である国立教育政策研究所中期目標について、総括評価を実施した。また、平成23年度を初年度とする新しい中期目標を策定した。

プロジェクト研究については、研究の新規テーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。平成21年度終了プロジェクト研究について、総括評価を実施した。また、平成22年度に実施されたプロジェクト研究のうち3本について、中間評価を実施するとともに、4本について、進捗状況確認のためのヒアリングを実施した。

事業活動では、昨年度と同様に2つのシンポジウムの実施について事務局を担当した。一つは、第29回教育研究公開シンポジウムで、平成22年8月に「生涯にわたる読書－家庭・学校・地域で育む生きる力－」をテーマに開催した。もう一つは、平成22年9月に開催した第10回教育改革国際シンポジウム「教育研究におけるエビデンスとは－国際的動向と先行分野からの知見－」である。また、平成23年度に実施するシンポジウムについて、政策研究戦略室においてテーマや企画案の検討を行った。

研究・事業活動

長屋 正人（部長）

- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19年度～22年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教育財政及び教育費負担の在り方等に関する基礎的研究」（平成22年度～23年度）研究分担者：事務局担当
- ・全国教育研究所連盟事務局長
- ・教育行政

加藤 弘樹（総括研究官）（平成23年1月1日から）

- ・「OECD教員・教授・学習に関する国際調査（TALIS2013）」国内調査責任者
- ・都道府県教育長協議会等との連絡調整
- ・教育行政

坂谷内 勝（総括研究官）

- ・国際研究協力活動「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者
- ・国際成人力調査（PIAAC）
- ・日本の中学校数学・理科授業におけるICT低活用の要因分析

千々布敏弥（総括研究官）（平成23年2月3日まで）

- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19年度～22年度）研究分担者：

事務局担当

- ・ 教員研修プログラムの開発に関する研究
- ・ 地方教育研究所・教育センターの組織・機能の変遷に関する研究
- ・ 全国教育研究所連盟事務局

福田 光宏（総括研究官）

- ・ 教育・研究の経済効果に関する総合的研究
- ・ 研究成果ダイジェスト
- ・ 教育行政

淵上 孝（総括研究官）（平成22年7月30日から）

- ・ プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19～22年度）研究分担者
- ・ 大学の財務運営に関する調査研究（平成22年度～）研究分担者：事務局担当
- ・ 教育行政

萬谷 宏之（総括研究官）

- ・ プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19年度～22年度）研究分担者：事務局担当
- ・ プロジェクト研究「教育財政及び教育費負担の在り方等に関する基礎的研究」（平成22年度～23年度）研究分担者：事務局担当
- ・ 教育研究公開シンポジウム事務局
- ・ 教育改革国際シンポジウム事務局
- ・ 教育行政

吉田 憲司（総括研究官）（平成23年1月1日まで）

- ・ 教育行政

2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案、実施、評価の基礎となる実証的、国際比較的研究や我が国国内対象の調査研究を進めている。また、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築のあり方について、その制度と実態に関わる基礎的な調査研究を推進している。

最近では、教育行財政改革の進展やその他の教育関係法規等の整備・充実に関連して、政策立案の基礎となるような、国内外の実情や理論動向、歴史的分析や政策史資料の系統的調査なども当研究部の研究活動として進められている。また、我が国の文化や歴史などに適合的な教育政策および教育行財政の評価のあり方に関する研究と評価手法の開発なども研究対象としている。

要請される現実的研究課題に、各研究員の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、その条件づくりを研究部全体で構築し、バランスのとれた「現状・歴史・理論」研究を目指している。

研究・事業活動

葉養正明（部長）

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成20～22年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究」（平成22～24年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19～22年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金(C) [就学人口減少地域における公立小中学校の統合モデルの構築と社会的費用の研究]（平成21～23年度）研究代表者
- ・人口減少社会における小中学校の配置モデルの構築と社会的費用の研究
- ・学校の質を規定する諸要因と学校の成長モデル構築に関する研究

橋本 昭彦（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究」（平成22～24年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19～22年度）研究分担者
- ・重点配分経費による研究「教育政策研究組織におけるPDCAサイクル確立に関する基礎的研究」（平成22年度）研究代表者
- ・オレゴン州における教育改革の研究
- ・教育における評価の歴史的研究
- ・学童保育のあり方に関する研究

本多 正人（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成20～22年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究」（平成22～24年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「学校財務会計構造の実証的研究」（平成21～23年度）研究代表者
- ・アメリカ学校財務会計に関する理論研究
- ・アメリカ教育政治学に関する理論研究

屋敷和佳（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成20～22年度）研究分担者、事務局
- ・プロジェクト研究「学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究」（平成22～24年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「少子化に伴う学校施設整備の展開と学校運営から見た成果検証に関する研究」（平成21～23年度）研究代表者
- ・高等学校教育改革の動向と課題に関する研究
- ・コミュニティ・スクールの成果と課題に関する研究

植田（梶間） みどり（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成20～22年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19～22年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究」（平成22～24年度）研究分担者、事務局
- ・地方教育行政改革に関する日英比較研究
- ・学校評価システムの在り方に関する研究
- ・学校改善支援システムの在り方に関する研究

妹尾渉（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成20～22年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究」（平成22～24年度）研究分担者、事務局
- ・教育供給サイドの実証分析
- ・地方分権化時代における義務教育の存立基盤と教職専門性の再編に関する実証的研究

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、国民の生涯学習活動や生涯学習行政の実態に関する基礎的な調査研究や、社会の変化や現代の日本社会が直面している諸課題に対応した生涯学習政策の在り方に関する理論的・実証的な調査研究を行っている。最近では、過去20年ほどの間の我が国の生涯学習政策の動きに関する総合的な研究、リテラシーやキー・コンピテンシーに関する理論的・実証的研究、エビデンスに基づく教育政策に関する理論や事例に関する調査研究などに重点を置いているほか、国内外の専門家や行政官を招いた会合・シンポジウム等も積極的に開催している。また、OECDの新たな成人対象のコンピテンシー調査「PIAAC」の国内実施のための準備を行っている。

研究・事業活動

小桐間 徳（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～) 研究代表者
- ・プロジェクト研究「生涯学習政策の変動とその評価に関する研究」(平成20～22年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」(平成22～24年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～) 研究分担者

岩崎久美子（総括研究官）

- ・科学研究費補助金研究C「エビデンスに基づいた教育政策決定プロセスに関する調査研究」(平成20～22年度) 研究代表者
- ・プロジェクト研究「生涯学習政策の変動とその評価に関する研究」(平成20～22年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」(平成22～24年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～) 研究分担者
- ・ICTを活用した学校支援地域本部コーディネートシステムの開発
- ・未来の学校づくりに関する調査研究

笹井 宏益（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「生涯学習政策の変動とその評価に関する研究」(平成20～22年度) 研究代表者
- ・プロジェクト研究「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」(平成22～24年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～) 研究分担者
- ・生涯学習政策と社会教育行政に関する調査研究
- ・ボランティアと社会参加に関する調査研究

立田 慶裕（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」(平成22～24年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究B「日本文化の教育的特質を活用したキー・コンピテンシーの国際化に関する調査研

究」(平成 22～24 年度) 研究代表者

- ・プロジェクト研究「生涯学習政策の変動とその評価に関する研究」(平成 20～22 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・成人学習の理論と実践に関する研究
- ・生涯学習プラットフォームにおける ePortfolio の研究
- ・資格認定システムに関する研究

荻井圭子 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「生涯学習政策の変動とその評価に関する研究」(平成 20～22 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」(平成 22～24 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査(PIAAC)」(平成 21 年度～) 事務局および研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費補助金研究 C「エビデンスに基づいた教育政策決定プロセスに関する調査研究」(平成 20～22 年度) 研究分担者
- ・大学におけるグローバル人材の育成に関する調査研究
- ・大学の財務運営の在り方に関する調査研究

事業活動

教育研究公開シンポジウム「生涯にわたる読書—家庭・学校・地域で育む生きる力—」(平成22年8月)、および教育改革国際シンポジウム「教育研究におけるエビデンスとは—国際的動向と先行分野からの知見—」(平成22年9月)を、研究企画開発部と共同でそれぞれ開催した。

科学研究費による研究所主催の国際シンポジウムとして、「成人学習理論の新しい動向と研究」(2010年10月)および「グローバル化：成人教育の新しいチャンスと挑戦」(同)を、それぞれ大阪大学人間科学部とお茶の水女子大学の共催を得て実施した。

OECDの国際成人力調査 (PIAAC) の準備を生涯学習政策研究部が中心となって進めた。

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育にかかる教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、学習指導や教育評価の改善の在り方、学級編成や教職員配置、学校運営の在り方などを中心に、わが国及び諸外国を視野に入れながら調査研究に取り組んでいる。

研究・事業活動

工藤 文三（部長）

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成 20～22 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成 19～22 年度）研究総括責任者
- ・プロジェクト研究「教育課程に関する基礎的研究」（平成 21～25 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成 21～23 年度）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「高等学校における学習の評価の実態把握と改善に関する研究」（平成 20～23 年度）研究代表者
- ・教育課程研究センターの「研究指定校・地域指定事業」への参加
- ・社会科系教科のカリキュラムに関する研究
- ・学校種間の連携と接続の改善に関する研究

松尾 知明（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成 20～22 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成 19～22 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究（諸外国調査研究班）」（平成 21～25 年度）研究分担者
- ・文部科学省委嘱事業「ブラジル人学校等に関する調査研究」（平成 22 年度）

藤原 文雄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成 21 年～22 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究」（平成 22 年～24 年度）研究分担者
- ・イギリスの教員養成についての研究

山森 光陽（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成 20～22 年度）研究分担者
- ・科学研究費若手研究(B)「学習指導要領改訂に伴う指導方法等の変化と生徒の数学に対する動機づけの特性との関係に関する研究」（平成 21～24 年度）研究代表者
- ・学級編成・教職員配置に関する教育心理学的研究
- ・自己制御学習に関する研究
- ・適性処遇相互作用のパラダイムに基づく教授法比較研究
- ・教育評価における信頼性検討の方法についての研究
- ・学習成果、学習意欲に教育評価が及ぼす効果についての研究

5. 高等教育研究部

中長期的な大学教育の在り方が中央教育審議会でも審議されているなかで、当研究部では、高等教育への投入要因、教育過程（プロセス）、教育の産出要因ないし成果にわたる研究・事業を中心に活動を展開した。すなわち、投入要因については高等教育の財政と財務、教育過程については大学教員の能力開発に注目したFD、教育の成果については学習成果アセスメントについて研究を実施した。OECDでは、高等教育における学習成果の評価（Assessment of Higher Education Learning Outcomes, AHELO）プロジェクトが始動した。フィージビリティ・スタディ（予備調査に先だって調査の実施可能性を確認するための試行的調査）が開始され、日本は専門分野別技能のうち工学について参加することとなった。別に記載するように、当研究部は国内調査の事務局として文部科学省とも協力して準備をすすめるとともに、テスト開発をOECDから受託した国際コンソーシアムの一員としてテスト問題の開発に参画した。

研究活動

塚原 修一（部長）

- ・調査研究等特別推進経費による研究「教育財政及び教育費負担の在り方についての調査研究」（平成21～22年度）研究分担者
- ・調査研究等特別推進経費による研究「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究」（平成21～23年度）研究分担者
- ・調査研究等特別推進経費による研究「FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する研究」（平成20～22年度）研究分担者
- ・調査研究等特別推進経費による研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19～22年度）研究分担者
- ・調査研究等特別推進経費による研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」（平成22～24年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「大学の財務運営の在り方に関する調査研究」（平成22～23年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「大学等におけるグローバル人材の育成に関する調査研究」（平成22～23年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「高等教育における学習成果の評価—OECDのAHELO調査をふまえて」（平成22～24年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(A)「「中等教育の多様化」に対応したコア学力の評価・測定を行うための技術的基盤の構築」（平成21～25年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（平成21～24年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「急変する世界環境下での高等教育の国際化に関する総合的研究」（平成22～24年度）研究分担者
- ・科学研究費研究成果公開促進費「進学適性検査・能研テストデータベース」（平成22年度）代表者

川島 啓二（総括研究官）

- ・調査研究等特別推進経費による研究「FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する研究」（平成20～22年度）研究代表者
- ・調査研究等特別推進経費による研究「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究」（平成21～23年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「高等教育における学習成果の評価—OECDのAHELO調査をふまえて」（平成22～24年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「「中等教育の多様化」に対応したコア学力の評価・測定を行うための技術的基盤

の構築」(平成21～25年度)連携研究者

- ・日本学生支援機構「学生支援の現状と課題——学生を支援・活性化する取り組みの充実に向けて」(平成21～22年度)プロジェクトチームリーダー

深堀 聰子(総括研究官)

- ・調査研究等特別推進経費による研究「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究」(平成21～23年度)研究代表者
- ・調査研究等特別推進経費による研究「FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する研究」(平成20～22年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「高等教育における学習成果の評価—OECDのAHELO調査をふまえて」(平成22～24年度)研究分担者
- ・文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「OECD高等教育における学習成果の評価(AHELO)フィージビリティ・スタディの実施のあり方に関する調査研究」(平成21～23年度)調査研究チームメンバー
- ・科学研究費基盤研究(C)「高等教育における学習成果アセスメントと質保証に関する国際比較研究」(平成21～23年度)研究代表者

松川 誠司(総括研究官)

- ・調査研究等特別推進経費による研究「教育財政及び教育費負担の在り方についての調査研究」(平成21～22年度)研究分担者
- ・プロジェクト研究「大学の経済効果に関する調査研究」(平成22～23年度)研究分担者
- ・調査研究等特別推進経費による研究「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究」(平成21～23年度)研究分担者
- ・調査研究等特別推進経費による研究「FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する研究」(平成20～22年度)研究分担者
- ・文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「OECD高等教育における学習成果の評価(AHELO)フィージビリティ・スタディの実施のあり方に関する調査研究」(平成21～23年度)調査研究チームメンバー
- ・科学研究費基盤研究(B)「高等教育における学習成果の評価—OECDのAHELO調査をふまえて」(平成22～24年度)連携研究者

事業活動

東京工業大学の共同開催による国際シンポジウム「大学院教育の実質化——工学分野における世界の取り組みを例に考える」を1月14日に東京工業大学蔵前会館くらまえホールで実施した。シンポジウムの企画運営には岸本喜久雄(東京工業大学)と深堀聰子(国立教育政策研究所)があたり、大学院教育において先駆的といえる工学分野の取り組みを手がかりに、大学院教育全体にかかる課題と展望を明らかにすることをめざした。そのさい、外国の大学で教鞭をとっておられる日本人の諸先生をお招きして、日本との対比を含めた事例報告によって理解が深まることを期待した。午前の部では、大学院教育のあり方について、有信睦弘(東京大学監事、中央教育審議会大学院部会長)、塚原修一(国立教育政策研究所)、潮木守一(名古屋大学・桜美林大学名誉教授)の各氏による講演がなされた。午後の部Ⅰでは、工学分野における大学院教育の取り組みの事例報告が、水野哲孝(東京大学)、谷口研二(大阪大学)、神成文彦(慶應義塾大学)、佐藤勲(東京工業大学)、中村俊雄(ニューヨーク州立大学)、曾我健一(ケンブリッジ大学)、水田博(サザンプトン大学)、富山哲男(デルフト工科大学)の各氏からなされた。午後の部Ⅱでは、木村猛(文部科学省顧問)、徳永保(国立教育政策研究所長)の両氏を指定討論者として総合討論がなされた。参加者は130名であった。

6. 国際研究・協力部

本年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を開始した。また、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」など、国際共同研究プロジェクトを各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、文部科学省の委託研究、並びに科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

渡辺 良（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）、総括責任者
- ・国際研究・協力活動「IEA 国際数学理科教育動向調査（TIMSS）」（平成 14 年度～）、研究分担者
- ・国際研究・協力活動「国際成人力調査（PIAAC）」（平成 21 年度～）、参加国委員会委員
- ・国際研究・協力活動「高等教育の学習成果に関する評価（AHELO）」（平成 21 年度～）、参加国委員会委員
- ・文部科学省委託研究「APEC域内における持続発展教育の普及に関する調査研究事業」（平成22年度） 研究代表

鏡屋（一見）真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程編成に関する基礎的研究」（平成 21～25 年度）所内委員
- ・科学研究費基盤研究 C 一般(平成 21～23 年度)「生涯発達能力を育む幼小連携の在り方に関する国際比較研究」研究代表者
- ・「OECD 保育白書―人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア（ECEC）の国際比較」翻訳事業、事務局・翻訳分担者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（準備）部内委員

大塚 尚子（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）、研究分担者及び事務局担当
- ・文部科学省委託研究「APEC域内における持続発展教育の普及に関する調査研究事業」（平成22年度） 研究分担者

斉藤 泰雄（総括研究官）

- ・科学研究費基盤研究(C)一般(平成 20～22 年度)「わが国の国際教育協力の理念及び政策の歴史的系譜に関する研究」研究代表者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（準備）事務局・執筆担当

篠原 真子（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）、研究分担者及び事務局担当
- ・文部科学省委託研究「APEC域内における持続発展教育の普及に関する調査研究事業」（平成22年度） 研究分担者及び事務局担当

沼野 太郎（総括研究官）

- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（準備）事務局・執筆担当

丸山 英樹（主任研究官）

- ・文部科学省委託事業「平成22年度日本/ユネスコパートナーシップ事業」（平成22年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成14年～）研究分担者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業（準備）事務局・執筆担当
- ・科学研究費若手研究(B)「ヨーロッパ諸国におけるムスリム移民の教育と社会統合に関する研究」（平成22～24年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「東アジアにおける『持続可能な開発のための教育』の学校ネットワーク構築に向けた研究」（平成20～23年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「発展途上国教育研究の再構築:地域研究と開発研究の複合的アプローチ」（平成21～24年度）連携研究者

褒岩 晶（主任研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）、研究分担者及び事務局担当

7. 教育研究情報センター

近年の急速なIT社会の進展に伴い、教育の情報化は重要な課題となっている。教育研究情報センターでは、教育・学習に関する情報を扱うWebサイトである教育情報ナショナルセンター（NICER）の運用及びその充実に取り組んでいる。また、本研究所の研究成果をまとめた研究成果アーカイブをはじめとするデータベースの構築・提供等を行っている。

さらに、本センターには、教育関係の図書、資料を約50万冊所蔵する教育図書館が設置されている。

このほか、文部科学省との協力の下、教育情報通信ネットワーク（エル・ネット）運用も本センターが担当している。

事業活動の概要

（1）教育情報ナショナルセンターの運用

教育情報ナショナルセンター（NICER）は、教育・学習に関する情報を扱うWebサイトである。

平成13年3月に策定された「e-Japan重点計画」に基づき、同年8月にNICERの基本となるサイト（<http://www.nicer.go.jp/>）を開設してインターネットによる教育情報の提供を開始した。その後、逐次提供情報数を増加するとともに、情報にLOM（学習対象メタデータ：タイトル、概要、対象者、分野、著作権等の情報を統一フォーマットで入力した目録データ）を付与することにより検索機能を強化するなど、その整備充実を図ってきた。なお、平成23年3月現在のコンテンツ数は約31万件となった。

（2）研究成果アーカイブの提供

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした検索システム「研究成果アーカイブ」を平成21年3月からインターネットにより提供している。

現在、平成6年度～平成22年度に発行された約984件の報告書等の書誌情報（一部平成4年度、平成5年度に発行されたものを含む）を登録しており、キーワードや発行部署、分野、発行年等により検索することが可能である。このうち、平成23年3月現在では405冊について、インターネット上で報告書の本文まで見ることができる。

（3）教育研究情報データベースの構築及び提供

本センターでは、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。

現在公開しているデータベースは次の5種類であり、収録件数は合計で約56万件である（平成23年3月現在）。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目

(4) 教育図書館

本センターには教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。

所蔵資料をもとに、教育に関する学術論文の書誌情報を登録したデータベース「教育研究論文索引」を作成し、インターネット上で公開している。平成23年3月末の登録件数は170,951件である。また、本研究所の研究環境を充実させるため電子ジャーナルJSTORを導入している。

このほか、広報活動として、所内シンポジウム等での関係資料の展示や、利用案内パンフレットを作成して全国の教育関係機関・図書館へ配布を行った。

(5) 教育情報通信ネットワークの運用

教育情報通信ネットワーク（エル・ネット）は、教育・文化・スポーツ・科学技術に関する学習コンテンツ（映像・音声やテキスト資料等からなる内容）や情報等をインターネットにより提供する文部科学省の教育情報通信ネットワークである。

平成20年度からは、従来の衛星による配信からインターネットによる配信へと完全移行され、そのコンテンツ数は平成23年3月現在で426件となった。

研究・事業活動

小松 幸廣（総括研究官）

- ・イラスト教材データベースの開発に関する研究
- ・教育用観測情報データサーバの開発に関する研究
- ・日本語教育用音声画像辞書データベースの構築
- ・小中学校用デジタル教材の整備と利用状況に関する調査研究

吉岡 亮衛（総括研究官）

- ・国際研究協力経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「第2回IEA国際情報教育2006年調査（SITES2006）」（平成17年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「国際成人力調査（PIAAC）」（平成21年度～）研究分担者
- ・プロジェクト研究「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」（平成22～24年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究B「科学的知識・態度と科学の学習におけるメタ認識の関係性についての日独比較研究」（平成21～23年度）研究代表者
- ・教育研究情報データベースの構築
- ・小中学校用デジタル教材の整備と利用状況に関する調査研究

福本 徹（主任研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人技能調査（PIAAC）」（平成20年度～）研究分担者
- ・プロジェクト研究「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」（平成22～24年度）研究分担者
- ・病弱・訪問教育におけるICT活用に関する研究
- ・情報教育における司書教諭の位置づけに関する調査

榎本 聡（主任研究官）

- ・学習オブジェクトメタデータ (LOM) を活用した教育・学習用素材管理機能の研究開発
- ・教育情報ナショナルセンター機能のシステム設計・企画・開発・構築及び運用
- ・教育情報ナショナルセンター機能の活用実践事例の収集と提供に関する研究
- ・漢字かな自動変換システムの応用研究・開発

江草 由佳（研究員）

- ・科学研究費若手研究B「マッシュアップを想定した複数教育コレクション提供サービスについての研究」
（平成20～22年度）研究代表者
- ・国立情報学研究所共同研究「情報探索行動の認知モデルの構築とその応用に関する研究」共同研究者
- ・利用者実験を元にした検索システムの評価に関する研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発

8. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部と総合研究官から構成されている。基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実際的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

8-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして次の(1)～(6)を中心的に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」などの全所的なプロジェクトに関わっている。

- (1) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)
- (2) 教育課程の編成に関する基礎的研究
- (3) 学校における持続可能な発展のための教育 (ESD)に関する研究
- (4) 理科の指導力の向上に向けた教員養成に関する研究
- (5) 中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究
- (6) 各教科等において、言語に関する能力を育成し、児童生徒の言語活動を充実するためのカリキュラムと学習指導法の研究

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「全国学力・学習状況調査」「研究指定校事業」「特定の課題に関する調査」などにも関わっている。また、科学技術振興調整費や文科省委託研究費による研究に参加し、さらに、科学研究費補助金による研究を進めている。これらの研究成果は主として教育課程改訂のための基礎資料として活用された。

研究・事業活動

角屋 重樹 (部長)

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」(平成 21～25 年度) 研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育 (ESD)に関する研究」(平成 21～23 年度) 研究代表者
- ・プロジェクト研究「理科の指導力の向上に向けた教員養成に関する研究」(平成 22～23 年度) 研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」(平成 22～24 年度) 研究分担者

有元 秀文 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「各教科等において、言語に関する能力を育成し、児童生徒の言語活動を充実するためのカリキュラムと学習指導法の研究」(平成 22～23 年度) 研究代表者

- ・国際研究協力経費による研究「OECD『生徒の学習到達度調査』に対応した調査研究」（平成12年度～）研究分担者：読解班主査
- ・科学研究費基盤研究(B)「PISA読解力調査に対応するための「ブッククラブ」の指導法の開発に関する研究」（平成22～24年度）研究代表者

小倉 康（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成19年度～）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成21～23年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「理科の指導力の向上に向けた教員養成に関する研究」（平成22～23年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」（平成22～24年度）研究代表者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」（平成12年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年度～）調査責任者
- ・教育課程研究センターの事業「教育課程実施状況調査」「特定の課題に関する調査」研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「科学的リテラシー教育における理系の職業観と理系進路の意識形成過程」（平成22～24年度）研究代表者

河合 久（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成21～23年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」（平成12年～）研究分担者：読解力班
- ・科学研究費基盤研究(C)「米国における二重単位授与の実態と単位の質保証に関する調査研究」（平成22～24年度）研究代表者
- ・財団法人教科書研究センター委嘱研究「教科書・教材のデジタル化に関する調査研究」（平成22～23年度）英語部会主査

後藤 顕一（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成21～23年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「理科の指導力の向上に向けた教員養成に関する研究」（平成22～23年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」（平成22～24年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「各教科等において、言語に関する能力を育成し、児童生徒の言語活動を充実するためのカリキュラムと学習指導法の研究」（平成22～23年度）研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者：理科担当
- ・国際協力研究経費による研究「IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年度～）研究分

担者：理科担当

- ・教育課程研究センターの事業「教育課程研究指定校事業」
- ・科学研究費研究活動スタート支援「化学実験レポートを利用した言語活動の充実に資する表現力育成のための実証的研究」（平成 21～22 年度）研究代表者

五島 政一（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成 21～25 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成 21～23 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「理科の指導力の向上に向けた教員養成に関する研究」（平成 22～23 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」（平成 22～24 年度）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD『生徒の学習到達度調査』（PISA）」（平成 12 年～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年～）研究分担者：理科担当
- ・教育課程研究センター事業「教育課程実施状況調査」「教育課程研究指定校事業」理科担当
- ・科学研究費持続的萌芽研究「持続可能な社会の構築のための教育の革新的な教材と教師教育プログラムの開発」（平成 22～23 年度）研究代表者
- ・個人研究「学校教育における科学的リテラシーや問題解決能力の育成に関する研究」

名取 一好（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成 21～25 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」（平成 22～24 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「専門高校における日本版デュアルシステムの検証と総合的キャリア教育構築に関する研究」（平成 22～24 年度）研究代表者

二井 正浩（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成 19 年度～）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成 21～25 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成 21～23 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「各教科等において、言語に関する能力を育成し、児童生徒の言語活動を充実するためのカリキュラムと学習指導法の研究」（平成 22～23 年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「高等学校における学習の評価の実態把握と改善に関する研究」（平成 20～22 年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(B)「市民性諸教科における教科書および指導・評価の一体化に関する国際比較」（平成 22～24 年度）研究分担者
- ・文部科学省事業「学習指導要領の改善等に関する調査研究（高等学校世界史）」（平成 18～20 年度）
- ・財団法人教科書研究センター委嘱研究「学習材としての社会科教科書の効果的な使用に関する調査研究」（平成 20～22 年度）研究分担者
- ・個人研究「日英米の歴史教科書分析をもとにした教科書の改善」
- ・個人研究「世界史カリキュラム構成に関する研究」

西野 真由美（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成 21～25 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成 21～23 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「各教科等において、言語に関する能力を育成し、児童生徒の言語活動を充実するためのカリキュラムと学習指導法の研究」（平成 22～23 年度）研究分担者：事務局担当
- ・教育課程研究センターの事業「教育課程研究指定校事業」
- ・科学研究費基盤研究(C)「情報倫理教育の充実に向けた道德教育カリキュラム開発に関する研究」（平成 21～23 年度）研究代表者

西村 圭一（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成 21～23 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」（平成 22～24 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「各教科等において、言語に関する能力を育成し、児童生徒の言語活動を充実するためのカリキュラムと学習指導法の研究」（平成 22～23 年度）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」(平成 14 年度～) 調査責任者
- ・国際研究協力経費による研究「国際成人力調査 (PIAAC)」所内委員
- ・教育課程研究センターの事業「研究指定校事業」(高等学校数学)
- ・科学研究費基盤研究(B)「社会的文脈における数学的判断力の育成に関する総合的研究」(平成 22～24 年度) 研究代表者
- ・財団法人教科書研究センター委嘱研究「教科書・教材のデジタル化に関する調査研究」(平成 22～23 年度) 委員

淵上 孝（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成 21～25 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の質の向上に関する調査研究」（平成 19～22 年度）研究分担者
- ・大学の財務運営に関する調査研究（平成 22 年度～）研究分担者：事務局担当

安野 史子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」（平成 22～24 年度）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」(平成14年～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「「中等教育の多様化」に対応したコア学力の評価・測定を行うための技術的基盤の構築」(平成 21～25 年度) 研究代表者

吉富 芳正（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成 21～25 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「各教科等において、言語に関する能力を育成し、児童生徒の言語活動を充実するためのカリキュラムと学習指導法の研究」（平成 22～23 年度）研究分担者：事務局担当
- ・科学研究費基盤研究(C)「生活科の形成過程に関する研究－協力者会議や協力者インタビュー調査を

通してー」(平成 22～24 年度) 研究代表者

- ・個人研究「学校の教育課程改善に果たす教育委員会の役割に関する研究」

松原 憲治 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」(平成 21～25 年度) 研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究」(平成 21～23 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「理科の指導力の向上に向けた教員養成に関する研究」(平成 22～23 年度) 研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」(平成 22～24 年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA (国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS))」(平成 14 年度～) 研究分担者：理科担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者：理科担当
- ・科学研究費研究活動スタート支援「理科授業における日常生活との関連性の分析に関する基礎的研究」(平成 21～22 年度) 研究代表者

萩原 康仁 (研究員)

- ・プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」(平成 20～22 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」(平成 22～24 年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA (国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS))」(平成 14 年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費若手研究(B)「カリキュラムに基づいた学習の習得を測定する大規模テストと分析モデルとの対応の研究」(平成 22～24 年度) 研究代表者

8-2. 教育課程研究センター研究開発部

事業活動の概要

(1) 全国的かつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。平成22年度は、以下の調査研究を実施した。

ア. 全国学力・学習状況調査

全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況等を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること等を目的として、文部科学省が市町村教育委員会や学校法人等の協力を得て平成19年度から実施している。

平成22年度調査については、調査方式を悉皆調査から抽出調査に切り替えるとともに、抽出調査の対象とならなかった学校についても、設置管理者の希望により調査問題の提供を受け、利用できることとされた。

これについて、教育課程研究センター研究開発部では、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析や報告書の作成等を担当しており、平成22年度は、4月20日の調査実施後、採点及び調査結果の分析・公表、報告書の作成等を行なうとともに、平成23年度調査の実施のため、調査問題の作成、解説資料の作成等の準備を行った。

イ. 特定の課題に関する調査

教育課程実施状況調査や研究指定校による調査では実現状況を把握することが難しい内容等について、平成16年度から特定の課題に関する調査を実施している。

本調査においては、調査の目的や内容に応じて、ビデオ映像やコンピュータを用いるなどの新たな調査手法を開発するとともに、これまで一定以上の規模の調査では測定されたことのなかった実技を伴う調査などについても試みている。

近年では、音楽(小・中学校)の調査結果を平成22年7月に、図画工作(小学校)・美術(中学校)の調査結果を平成23年度3月にそれぞれ公表した。また、平成22年度には、外国語(英語)(中学校)の「書くこと」に関する調査を実施し、平成23年度内には調査結果を公表する予定である。

なお、平成23年3月までに結果を公表した調査結果については、研究開発部のホームページに掲載するとともに、平成18年度までの調査については、調査の概要をまとめた冊子を全ての該当する学校へ既に配布している。平成20年度の調査の概要をまとめた冊子は、平成22年11月に全ての小中学校に配布している。

(2) 研究指定校・地域指定事業及び指導資料・事例集等の編集

各学校における学習指導要領に基づく教育課程編成及び指導方法等の改善充実を図るとともに、学習指導要領の改訂に必要な資料を得るために、特に重要な課題について研

究テーマを示し、指定校や指定地域で実践的な研究を進めている。

指定校・指定地域における研究成果の普及を図るため、「国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会」を、指定校・指定地域以外の教育関係者にも公開して開催している。平成22年度は、6事業のうち、「教育課程研究指定校事業」と「学力の把握に関する指定校事業」について、平成23年1月に都内会場において開催し、3日間でのべ1800人が参加しました。全体会では、各校種における教育課程編成、学習指導、評価の工夫改善等についての講演と事例発表が行った。また分科会では、各指定校の2年間又は3年間の研究成果の発表と、これを受けての研究協議・意見交換等を熟議形式で行った。

事業名	事業の概要
①教育課程研究指定校事業	幼・小・中・高等学校における各教科等の学習指導の改善充実を図るため、教育課程の編成や効果的な教材開発、指導方法等の工夫改善を図る (平成21・22年度は60校を指定)
②学力の把握に関する研究指定校事業(全国かつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定校事業)	各教科の指導上の課題となっている内容項目等について焦点をあて、児童生徒の学習の実現状況を的確に把握できる評価方法の工夫改善を図る (平成20・21・22年度は63校を平成21・22年度は7校を指定)
③地域等の課題に応じた教育課程研究事業 「小・中連携教育実践研究」	小・中学校を見通した教育課程編成及び学習指導の工夫改善を図り、小・中連携教育の推進と教育課程の基準の改善に資する (平成22・23年度は8地域を指定)
④地域等の課題に応じた教育課程研究事業 「へき地教育実践研究」	複式学級や小規模校の実態に即した教育課程編成及び学習指導の工夫改善を図り、へき地教育の改善・振興と教育課程の基準の改善に資する (平成22・23年度は5校を指定)
⑤地域等の課題に応じた教育課程研究事業 「幼・小連携教育実践研究」	幼稚園教育と小学校教育との接続に配慮した教育課程編成、発達の連続性を確保するための指導内容・方法の工夫改善を図り、幼・小連携教育の推進と教育課程の基準の改善に資する (平成22・23年度は5地域を指定)
⑥地域等の課題に応じた教育課程研究事業 「伝統文化教育実践研究」	我が国の伝統や文化に関する教育について、教育課程上の位置付け、指導内容、指導方法、教材等について実践研究を行うとともに、教育課程の基準の改善に資する (平成22・23年度は42校を指定)

(3) 評価規準・評価方法等の研究開発

新学習指導要領のもとで行われる児童生徒の学習評価が円滑に実施されるよう、中央教育審議会の報告等を踏まえ、評価規準、評価方法等の工夫改善に関する調査研究等を行っており、小学校の参考資料を平成22年11月と平成23年3月に公表した。なお、中学校、高等学校の参考資料は、平成23年度、24年度に作成する予定である。

8-3. 教育課程研究センター総合研究官

科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究に関する重要事項についての事務の処理を行った。

研究・事業活動

猿田 祐嗣（総合研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（平成21～23年度）
研究副代表者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」（平成21～25年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「理科の指導力の向上に向けた教員養成に関する研究」（平成22～23年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」（平成22～24年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者：調査班主査，理科担当
- ・国際研究協力経費による研究「IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年度～）研究代表者：事務局担当，理科担当
- ・教育課程研究センターの事業「教育課程実施状況調査」「特定の課題に関する調査」研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「科学的・論理的思考に基づいた表現力に関する経年変化研究」（平成21～24年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「理科教育課程構成の理念・視点とその具体化に関する国際比較研究」（平成20～22年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「証拠に基づく推論力と判断力を育成する教育課程の実証的分析と展望の明確化」（平成20～23年度）研究分担者

9. 生徒指導研究センター

生徒指導は、一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的な資質や行動力を高めるようにするための指導・援助です。

また進路指導は、児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助です。

生徒指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画立案に資する調査研究に取り組むとともに、教育委員会や学校等に対する専門的な援助や助言を行っています。

研究・事業活動

滝 充(総括研究官)

- ・科学研究費（萌芽研究）「児童生徒の反社会的行動に及ぼす非社会性要因の影響について」
- ・個人研究 「ピアサポートの手法を活かした新しい生徒指導体制づくりに関する研究」
- ・個人研究 「問題行動の発生に関する追跡的研究」
- ・個人研究 「いじめ防止プログラムの開発・研究」
- ・個人研究 「ストレス・チェック・リストの開発・研究」

藤平 敦(総括研究官)

- ・科学研究費「オルタナティブルームの日本化の可能性と実践的課題」（平成 22～24 年度）

事業活動

ア. 生徒指導関係

(ア) 生徒指導のより効果的な取組のための調査研究

児童生徒の問題行動などの生徒指導上の問題の変遷、社会の急速な変化の中での問題行動等の背景・要因の変化、現代の青少年の発達課題、これらと学校現場や行政の様々な取組との関連などを分析・検討してきた。平成 22 年度は、生徒指導資料第 4 集 「学校と関係機関等との連携～学校を支える日々の連携～」を刊行し、教育委員会等に配布した。

(イ) 生徒指導に関する機能向上のための調査研究

児童生徒を取り巻く社会や環境の変化に伴い、生徒指導上の課題も多様化、複雑化している現代では、学校の全教職員で取り組む生徒指導がますます求められている。このような生徒指導の機能を向上させるためには、生徒指導主事等の役割が極めて重要である。

このため、学校における生徒指導の機能を向上させるために求められる生徒指導主事等の役割や具体的な行動等に関する調査研究を平成 20 年度から行っているが、平成 21 年度の中学校の生徒指導主事向け手引書「生徒指導の役割連携の推進に向けて」に引き続き、平成 22 年度は小学校及び高等学校の生徒指導主事（主任）向け手引書を相次いで作成し、全国の教育委員会や学校等に配布した。

(ウ) 生徒指導研究連絡会議

生徒指導に係る取り組み方や最新の情報等に関して共通理解を深め、学校、家庭及び地域社会が一致協力して進める生徒指導体制を充実強化するとともに、学校における生徒指導の一層の推進を図る必要

がある。このため、全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動等や健全育成について情報提供や情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している。平成 22 年度からは、従来の「生徒指導総合推進会議」の名称を「生徒指導研究連絡会議」に改め、平成 22 年度は 6 月 25 日に東京で開催した。

(エ) 魅力ある学校づくり調査研究事業

不登校が毎年 12 万人を超えている状況に鑑み、不登校の未然防止を推進するため、不登校になりにくい魅力ある学校づくり調査研究事業を平成 22 年度から新たに実施し、31 道府県の指定地域に委嘱して行っている。

また、本調査研究事業の取組の深化や事業の普及・啓発を目的として、連絡協議会を年度当初の 5 月と年度末の 2 月とともに東京で、10 月にはブロック協議会を岩手県、岐阜県、福岡県の 3 か所で開催した。

(オ) 生徒指導支援資料 2 「いじめを予防する」

本資料は、いじめについての正しい認識を持っていただくための基礎資料「いじめ追跡調査」と、いじめの未然防止を図るための具体的な取り組み方についてまとめた「問題事象の未然防止に向けた生徒指導の取り組み方」の 2 点から構成したもので、昨年度の生徒指導支援資料「いじめを理解する」に引き続き、7 月に全国の教育委員会、小・中・高等学校等に配布した。

(カ) いじめ問題相談機関情報の提供

いじめ問題の解決に資するため、相談機関情報（教育委員会、教育センター、児童相談所、警察署等）についてのデータベースを国立教育政策研究所のホームページ上で公開し、広く情報提供を行った。

イ. 進路指導関係

(ア) 進路指導のより効果的な取組のための調査研究

社会、経済の急激な変化の中で子どもの進路意識がどのように変化しているか等について多角的に調査分析を進め、キャリア教育・進路指導の改善・充実のための基礎となる調査研究を行う。平成 22 年度は、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会の「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について 審議経過報告」を受け、キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究を行い、3 月には報告書を作成し、教育委員会等に配布した。

(イ) 学校における組織的・系統的なキャリア教育の充実についての調査研究

各学校段階での教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育に関する取組についての情報収集や諸課題の調査・分析、キャリア教育の実践方法等に関する調査研究等を行った。平成 22 年度は、教育委員会向けのキャリア教育推進用パンフレットを作成した。

(ウ) 全国進路指導担当者等研究協議会

今後の進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等に関する講演などを行うとともに、研究協議や情報交換を行う研究協議会を毎年開催しており、平成 22 年度は 5 月 20・21 日に東京で開催した。

10. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区町村における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究事業

ア. 公民館における事業及び運営の実態に関する調査

国民の多様な学習の場の充実、地域の教育力の向上を図る拠点施設である公民館の活性化を図る基礎資料とするため、市区町村教育委員会、中央公民館を対象に調査票調査を実施した。調査結果を基に、公民館で実施している学級・講座等の事業や運営における地域との関わりの実態を明らかにするとともに、聞き取り調査等を実施し、公民館における今日的な課題を整理した。

イ. 社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査

今後の社会教育主事の養成と活用等の在り方を検討する基礎資料とするために、都道府県・市区町村の教育委員会および社会教育主事、当センターの社会教育主事講習の修了者に対してこれまでのキャリアや現在の意識を調査し、養成や任用、職務等の実態を整理分析した。

ウ. インターネットを活用した遠隔社会教育研修の在り方に関する調査研究

平成 21 年度までの調査研究をもとに、集合学習を中核とした遠隔でのメディア視聴学習等の研修の在り方について、全国 3 か所で実証的に事業を行い、効果的な研修の運用方策、学習支援者としてのチューターの役割を検証した。今後、研修の企画・運営者のための手引書の作成を行う。

エ. 地域における成人の学習プログラムの開発に関する調査研究

成人に対する教育的アプローチの方策を検討するために、市教育委員会に対する調査を実施し、特色ある成人の学習プログラムの事例を収集した。今後、収集したプログラムの整理分析、検討をもとに、成人の学習プログラムのモデルを開発する。

オ. 社会教育事業等の評価を前提とした計画立案に関する調査研究

社会教育事業等の評価指標を開発し、評価を前提とした社会教育を地方公共団体に普及させるために社会教育計画策定の手順、評価指標作成の留意点等を明らかにした。今後、それらを取りまとめたハンドブックの作成を行う。

カ. 社会教育指導者のための研修資料の開発及び作成

社会教育指導者の研修資料として活用でき、かつ広く社会教育関係者などの学習教材としても役立つ「社会教育計画の立案と技術」等を開発作成した。

キ. 体験活動ボランティア活動支援センターの役割に関する調査研究

全国の体験活動やボランティア活動を支援・推進するために、地域の活性化に様々な形で貢献するボランティア活動の特徴をケーススタディにより分析し、その特色を明らかにした。また、実践事例をもとに、今後のセンター等の役割を検討する基礎資料を作成した。

ク. 図書館におけるボランティアの実態に関する調査

図書館におけるボランティア活動の普及・促進に資するため、全国の公立図書館を対象にボランティア活動の実態調査や、特色ある活動の聞き取り調査を行い、その結果を取りまとめた。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

生涯学習センター等の相互の連携協力を図る「全国生涯学習センター等研究交流会」を行うとともに、広く生涯学習関係機関・団体等の関係者が、実践事例や研究成果をもとに集い、交流する「生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会」を、昨年度より地方開催しており、本年度は茨城県において県教育委員会との共催により実施した。

また、社会教育における諸課題をテーマに、実践事例や研究成果を分析・評価し、今後の社会教育活動の促進及び企画・立案の在り方等について研究協議することを目的にした、「社会教育計画の立案及び評価に関する研究セミナー」や「地域教育力の向上に関する研究セミナー」等を実施した。

なお、定員を上回る474名が参加した。

イ. 講習・講座

文部科学省との共催により「博物館長研修」、「博物館学芸員専門講座」、「図書館司書専門講座」、「公民館職員専門講座」、「社会教育主事専門講座」等8講座を開催した。また、同省からの委嘱を受けて社会教育主事の資格付与を目的とする「社会教育主事講習」を年2回開催した。

なお、定員を上回る856名が受講した。

(3) 研修資料の作成、情報発信

ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

全国の特徴ある社会教育事業の実践事例等を紹介する社会教育情報番組「社研の窓」を制作し、インターネットで配信した。

イ. 学習コンテンツの作成

「社会教育主事研修～社会教育主事の専門性を高める資質・能力～」等の学習コンテンツを制作し、インターネットで配信した。

ウ. 基礎資料、データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「博物館に関する基礎資料」、「図書館に関する基礎資料」、「公民館に関する基礎資料」「図書館サービス計画の立案の技術」等を作成した。

エ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを文部科学省の「マナビー・メールマガジン」に「社研通信」コーナーを設け配信した。また、当センターホームページに「社研通信」コーナーを設けて掲載している。

オ. その他

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンス対応や職員を派遣して講義等の指導・助言を行うなど、地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

1 1. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究活動

ア. 学校施設の環境に関する調査研究

地球温暖化の防止と教室環境の改善という観点に立って、平成17年度から学校施設の環境対策に関する調査研究を実施している。平成22年度は、老朽校舎をエコ改修するためのモデルプラン（全国版）の作成とCO2削減効果のシミュレーションを行った。

平成21年度に一部地域に限定した検証結果を公表したのにつき、22年度は対象地域を全国に拡大して6つの地域別モデルプランを作成した。また、シミュレーションの結果、建物性能の向上（断熱化や日射遮蔽等）、高効率機器の導入（照明や冷暖房等）、適切な運転管理の3つを総合的に実施することで、普通教室の冷房化とCO2排出量削減を同時に達成することが可能であることを示した。報告書は平成22年11月に全国の教育委員会と環境部局に配布し、同時にウェブサイトに掲載した。

報告書「校舎のエコ改修の推進のために～モデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果（全国版）～（平成22年11月）」

イ. 学校施設のCO2削減設計検討プログラムの開発に関する調査研究

環境対策に関する調査研究の一貫として、老朽校舎を大規模改修する際に、どのような環境対策を実行すればどれだけCO2排出量を削減できるかを瞬時に計算するプログラムを開発した。

本プログラムは建築の専門でない方が使用する前提で開発したもので、あらかじめ用意した改修メニューから選択することにより、短時間でCO2削減率を計算することができる。プログラムには全国842カ所の過去10年分の気象データ（毎時間毎の気温、日射量）が内蔵されており、全国どこでも過去の実測値に基づくシミュレーションが可能である。本プログラムは平成23年1月に全国の教育委員会に配布し、同時にウェブサイトに掲載した。

報告書「学校施設のCO2削減設計検討ツール（略称：FAST）（平成23年1月）」

ウ. 学校施設の有効活用に関する調査研究

平成22年7月から、厚生労働省と連携して、待機児童の解消対策及び学校施設の有効利用対策の一環として、余裕教室や廃校施設を保育所に転用する際の問題や推進方策に関する調査研究を実施している。本年度は先進事例に対するアンケート調査及び現地調査を行い、実態把握と課題の整理を行った。引き続き、設計上の留意点について検討を重ねているところである。

エ. 大学施設の機能水準に関する調査研究

文部科学省が設置する国立大学施設の整備に関する有識者会議の提言(平成21年8月)を受けて、大学施設の老朽状況を客観的に把握するための「大学施設の性能評価システム」を開発した。

本システムは、低炭素化、耐震、建物の老朽、使用者の居住環境、教育研究基盤機能の5つの評価項目を用いて建物の状態を総合的に判断するもので、結果はA～Dの4グレードと0～100点の総合評価点で示される。平成22年3月に「校舎」を対象にしたシステムを公表したのにつき、本年度は「図書館」「学生食堂」「寄宿舍」に用途を拡大した。本システムは、本省の施設整備費概算要求業務に試行的に導入されており、報告書は平成23年4月に国立大学法人等に配布した。

報告書「改訂版・大学施設の性能評価システム(平成23年4月)」

(2) 調査研究成果に関する情報発信

ア. 講演会・セミナーにおける調査研究成果の発表

教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象としたセミナーや講演会を活用して、調査研究成果の普及・啓発に努めている。平成22年度は、文部科学省主催の研修会で講演するとともに、公立学校施設整備期成会研修会(愛知)、全国公立学校事務職員研修会(東京)等で研究成果を発表した。

イ. 文教施設に関する情報の収集及びDVDの作成・配布

文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に収録したDVDを作成し、関係機関に配布している。平成22年度は、公立学校関係情報を収録した一般編と国立大学関係情報を収録した国立大学編を作成し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等に送付した。

(3) 海外教育関係機関との交流

ア. OECDの教育施設に関する委員会(CELE)への参加

OECDのCELEは、学校施設に関する唯一の国際的組織としてOECDの教育部局に設置された委員会で、学校施設に関する国際シンポジウムや国際比較調査等を実施している。当センターは平成18年度に準会員として参加して以来、運営委員会や専門家会議に出席している。

平成22年度は、5月にマンチェスター(英国)で開催された国際シンポジウム、9月にウィーンで開催された国際セミナー、10月にパリで開催された運営委員会に出席し、我が国における学校施設の環境対策や先進的の学校建築に関する情報を提供するとともに、参加国からの情報収集を行った。

また、OECDが出版する「世界の学校建築好事例集」で「ふじようちえん(立川市)」が高い評価を得たことを記念して、平成23年1月にCELEの専門家を招へいして表彰式と記念講演会を実施し、世界の学校建築の最新動向を広く関係者に紹介した。

イ. 韓国教育開発院(KEDI)との交流

平成18年度から韓国教育開発院(KEDI)との交流活動を続けており、平成23年5月にはKEDIの要請を受け、ソウルで開催されたKEDI主催の教育施設フォーラムで、我が国の学校施設整備の方向と先進事例について講演した。